

第9次職業能力開発基本計画 の主な進捗状況について

**平成27年9月25日
職業能力開発局**

1. 成長が見込まれる分野・ものづくり分野における人材育成の推進

(1) 成長が見込まれる分野の人材育成

計画の内容	これまでの実績																																								
①介護・福祉、医療、子育て、情報通信、環境等の分野において必要とされる人材育成の推進	i)介護・福祉、医療、子育て、情報通信、環境・エネルギー分野等の成長分野において、民間教育訓練機関なども活用し、実践的な公共職業訓練や求職者支援訓練を推進																																								
【進捗状況】 介護・福祉等の今後成長が見込まれる分野も含めた人材育成を推進すべく、公的職業訓練を実施中	【実績】 ・公共職業訓練(離職者訓練) <table><tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>受講者数</td><td>149,112人</td><td>151,552人</td><td>140,934人</td><td>134,201人</td></tr><tr><td>就職率(施設内)</td><td>80.3%</td><td>81.0%</td><td>82.2%</td><td>83.2%</td></tr><tr><td>就職率(委託)</td><td>66.8%</td><td>69.2%</td><td>72.0%</td><td>74.2%</td></tr></table> ・求職者支援訓練 <table><tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>受講者数</td><td>50,758人</td><td>98,541人</td><td>74,939人</td><td>55,003人</td></tr><tr><td>就職率(基礎コース)</td><td>73.4%</td><td>80.6%</td><td>83.3%</td><td>51.9%</td></tr><tr><td>就職率(実践コース)</td><td>75.1%</td><td>79.5%</td><td>84.1%</td><td>55.9%</td></tr></table> ※平成26年度については速報値 ※求職者支援訓練の就職率については、平成26年度から雇用保険適用就職率に変更		23年度	24年度	25年度	26年度	受講者数	149,112人	151,552人	140,934人	134,201人	就職率(施設内)	80.3%	81.0%	82.2%	83.2%	就職率(委託)	66.8%	69.2%	72.0%	74.2%		23年度	24年度	25年度	26年度	受講者数	50,758人	98,541人	74,939人	55,003人	就職率(基礎コース)	73.4%	80.6%	83.3%	51.9%	就職率(実践コース)	75.1%	79.5%	84.1%	55.9%
	23年度	24年度	25年度	26年度																																					
受講者数	149,112人	151,552人	140,934人	134,201人																																					
就職率(施設内)	80.3%	81.0%	82.2%	83.2%																																					
就職率(委託)	66.8%	69.2%	72.0%	74.2%																																					
	23年度	24年度	25年度	26年度																																					
受講者数	50,758人	98,541人	74,939人	55,003人																																					
就職率(基礎コース)	73.4%	80.6%	83.3%	51.9%																																					
就職率(実践コース)	75.1%	79.5%	84.1%	55.9%																																					

計画の内容	これまでの実績														
②人材ニーズの把握、訓練カリキュラムや指導技法の研究開発 【進捗状況】 地域や企業の人材ニーズを把握するとともに、当該ニーズや技術革新等に対応して新たに訓練カリキュラム等を開発した。また、訓練カリキュラム等については一般に公開することで普及を図るとともに、既存の訓練カリキュラムについて233科の見直しを実施した。	i) 環境・エネルギー分野における訓練カリキュラム開発 【実績(学卒者訓練)】 <table border="1"> <tr> <td>23年度</td><td>「電気エネルギー制御科(※1)(専門課程(※2))」のための標準カリキュラム(45科目)を開発</td></tr> <tr> <td>24年度</td><td>「生産電気システム技術科(※3)(応用課程)」(※4)のための標準カリキュラム(25科目)を開発。</td></tr> </table> ※1 省エネルギー化技術を活かした電気機械の設計や制御システムの保守・管理が行える実践技能者を育成(24年4月開講) ※2 高卒者等に対する高度な学卒者訓練を実施 ※3 省エネルギー化や環境を考慮したシステムや製品の企画・開発から生産工程の改良・改善・運用・管理等に対応でき、生産技術・生産管理部門のリーダーとなり得る現場の中核的人材を育成(26年4月設置) ※4 専門課程修了者等に対する高度で専門的かつ応用的な学卒者訓練を実施 【実績(離職者訓練)】 <table border="1"> <tr> <td>25年度</td><td>エコに係るものづくり分野において自動電力監視システムを活用した技術を習得する「スマートエコシステム科」を開発</td></tr> </table> ii) 地域の関係機関の協働(地域レベルのコンソーシアム)による職業訓練コースの開発、検証実施事業を実施 ※平成26～27年度実施箇所：北海道、宮城、千葉、東京、長野、愛知、大阪、広島、愛媛、福岡 ※平成27～28年度実施箇所：福島、茨城、栃木、埼玉、神奈川、新潟、富山、岐阜、静岡、京都、兵庫、岡山、香川、熊本、沖縄 iii) 職業能力開発総合大学校で訓練カリキュラムの見直しの基礎となる企業の人材ニーズ把握調査を毎年実施(23～26年度) iv) 技術革新等に対応した職業訓練を実施するため、訓練カリキュラム・訓練課題等を開発し、職業能力開発総合大学校のHP上で広く一般に公開 【実績】 <table border="1"> <tr> <td>23年度</td><td>電気・電子、情報・通信、非金属加工、繊維・繊維製品分野(普通課程)</td></tr> <tr> <td>24年度</td><td>建築・土木、設備施工系、設備管理、運転系、木材加工分野(普通課程)及び機械分野(専門課程・応用課程)</td></tr> <tr> <td>25年度</td><td>金属、機械、揚重運搬機械運転、情報・通信分野(普通課程)及び電気・電子・情報システム分野(専門課程・応用課程)</td></tr> <tr> <td>26年度</td><td>農林、化学、医療、デザイン、サービス、食品分野(普通課程)及び建築分野(デザインを含む)(専門課程・応用課程)</td></tr> </table>	23年度	「電気エネルギー制御科(※1)(専門課程(※2))」のための標準カリキュラム(45科目)を開発	24年度	「生産電気システム技術科(※3)(応用課程)」(※4)のための標準カリキュラム(25科目)を開発。	25年度	エコに係るものづくり分野において自動電力監視システムを活用した技術を習得する「スマートエコシステム科」を開発	23年度	電気・電子、情報・通信、非金属加工、繊維・繊維製品分野(普通課程)	24年度	建築・土木、設備施工系、設備管理、運転系、木材加工分野(普通課程)及び機械分野(専門課程・応用課程)	25年度	金属、機械、揚重運搬機械運転、情報・通信分野(普通課程)及び電気・電子・情報システム分野(専門課程・応用課程)	26年度	農林、化学、医療、デザイン、サービス、食品分野(普通課程)及び建築分野(デザインを含む)(専門課程・応用課程)
23年度	「電気エネルギー制御科(※1)(専門課程(※2))」のための標準カリキュラム(45科目)を開発														
24年度	「生産電気システム技術科(※3)(応用課程)」(※4)のための標準カリキュラム(25科目)を開発。														
25年度	エコに係るものづくり分野において自動電力監視システムを活用した技術を習得する「スマートエコシステム科」を開発														
23年度	電気・電子、情報・通信、非金属加工、繊維・繊維製品分野(普通課程)														
24年度	建築・土木、設備施工系、設備管理、運転系、木材加工分野(普通課程)及び機械分野(専門課程・応用課程)														
25年度	金属、機械、揚重運搬機械運転、情報・通信分野(普通課程)及び電気・電子・情報システム分野(専門課程・応用課程)														
26年度	農林、化学、医療、デザイン、サービス、食品分野(普通課程)及び建築分野(デザインを含む)(専門課程・応用課程)														

計画の内容	これまでの実績
②人材ニーズの把握、訓練カリキュラムや指導技法の研究開発	v) 技術革新等に対応した職業訓練を実施するため、PDCAサイクルにより、訓練コースの見直しを実施 27年度実施に当たり、機構の離職者訓練コースのうち、233科の見直しを実施(内容変更128科、廃止55科、新規設定50科) 例) 製造現場において、I C T (情報通信技術) を融合させた生産設備の運用・保全ができる人材へのニーズの高まりに応えるため、「スマート生産サポート科」を新規に設定した。 vi) 各都道府県において、労働局の参集の下、労使団体、高齢・障害・求職者雇用支援機構、都道府県、民間教育訓練関係団体等により構成される地域訓練協議会を開催し、地域における求人ニーズを踏まえた職業訓練実施計画を策定
③民間教育訓練機関の更なる活用 【進捗状況】 民間教育訓練機関を活用して公的職業訓練を実施中	i) 離職者に対し、民間教育訓練機関等を活用し、成長分野の実践的な委託訓練を実施 ii) 民間教育訓練機関が訓練を実施する求職者支援訓練を創設 (23年10月) iii) 26年度では、離職者訓練のうち約8割は民間教育訓練機関により実施 ※26年度離職者訓練：188,247人 うち、民間教育訓練機関により実施された訓練：78.9% (188,247人中148,559人)
④大学等教育機関との連携強化 【進捗状況】 教育機関と連携を行い、成長分野における訓練カリキュラムを6コース開発した。	i) 機構が中心となって、事業主団体や事業主、専修学校等と連携を図りながら、新規成長分野に対応した技能を習得することが可能な訓練カリキュラムを新たに開発 (24年度：6次産業化分野3コース、環境・省エネ分野3コース)

計画の内容	これまでの実績
④大学等教育機関との連携強化	ii)「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業(文部科学省)」への協力(24年度) 専門学校・大学等を中心とする産学官連携コンソーシアム(社会基盤整備)に職業能力開発総合大学校が参加 iii)高等学校等との連携 ポリテクセンター・ポリテクカレッジにおいて、教育機関と連携した取組を実施 例)ポリテクカレッジにおいて、工業高等学校と連携し、技能検定を受検する生徒に対して、技術講習や事前の講習会を実施

(2)ものづくり分野の人材育成

計画の内容	これまでの実績																														
①国は、先導的な職業訓練を含め高度な職業訓練を、都道府県は地域産業の人材ニーズに密着した基礎的な技術・技能を習得させる訓練を実施 【進捗状況】 国においては、全国ネットワークによるスケールメリットをいかした訓練等を実施中 都道府県においては、基礎的な訓練や地域産業の人材ニーズに対応した訓練を実施することで、適切に役割分担を図っている。	i) 国及び都道府県の公共職業訓練 国 : ものづくり分野を中心に、全国ネットワークによるスケールメリットをいかした①職業訓練指導員養成や、②カリキュラム作成により、全国規模で訓練水準を維持・向上し、離職者訓練や、高度な学卒者訓練、主に企業において中核的役割を果たしている者を対象にサービスの高付加価値化等の専門知識や技能・技術を習得させる高度なものづくり在職者訓練を実施 都道府県: 基礎的な学卒者訓練、地域産業の人材ニーズに対応した離職者訓練(木工関係などいわゆる生業系や、自動車整備等)や主に初心者の方を対象にした機械・機器操作等を習得させる等の地域のニーズを踏まえた基礎的な在職者訓練を実施 【実績】 <table><tr><th>国(機構)</th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>離職者訓練受講者数</td><td>30,727人</td><td>30,322人</td><td>29,899人</td><td>29,843人</td></tr><tr><td>就職率</td><td>84.8%</td><td>84.9%</td><td>86.5%</td><td>86.3%</td></tr></table> <table><tr><th>都道府県</th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>離職者訓練受講者数</td><td>11,912人</td><td>11,408人</td><td>10,925人</td><td>10,108人</td></tr><tr><td>就職率</td><td>71.6%</td><td>73.0%</td><td>72.9%</td><td>76.4%</td></tr></table> ii) 職業訓練ニーズの変化に対応できる職業訓練体制を整備するため、都道府県立職業能力開発施設における建物・機器等の整備、指導員研修等に係る費用に対し補助を実施 【実績】 対象: 47都道府県 27年度予算額 : 2,333,319千円 iii) 最新の技術動向等を踏まえた公共職業能力開発施設の訓練基準の見直し iv) 技術革新等に対応した職業訓練を実施するため、PDCAサイクルにより、訓練コースの見直しを実施	国(機構)	23年度	24年度	25年度	26年度	離職者訓練受講者数	30,727人	30,322人	29,899人	29,843人	就職率	84.8%	84.9%	86.5%	86.3%	都道府県	23年度	24年度	25年度	26年度	離職者訓練受講者数	11,912人	11,408人	10,925人	10,108人	就職率	71.6%	73.0%	72.9%	76.4%
国(機構)	23年度	24年度	25年度	26年度																											
離職者訓練受講者数	30,727人	30,322人	29,899人	29,843人																											
就職率	84.8%	84.9%	86.5%	86.3%																											
都道府県	23年度	24年度	25年度	26年度																											
離職者訓練受講者数	11,912人	11,408人	10,925人	10,108人																											
就職率	71.6%	73.0%	72.9%	76.4%																											

計画の内容	これまでの実績																														
②環境・エネルギー分野等の新しい分野の訓練の拡充 【進捗状況】 ポリテクカレッジ等の各施設において、環境・エネルギー分野の職業訓練を拡充した。	i)ポリテクカレッジ ○ 主なポリテクカレッジで、「電気エネルギー制御科(※1)(専門課程(※2))」を設置 (24年4月) 【実績】16校で実施、在校生数658人 (27年4月現在) ○ 「生産電気システム技術科(※3)(応用課程(※4))」を設置 (26年4月) 【実績】 9校で実施、在校生数365人 (27年4月現在) ※1 省エネルギー化技術を活かした電気機械の設計や制御システムの保守・管理が行える実践技能者を育成 ※2 高卒者等に対する高度な学卒者訓練を実施 ※3 省エネルギー化や環境を考慮したシステムや製品の企画・開発から生産工程の改良・改善・運用・管理等に対応でき、生産技術・生産管理部門のリーダーとなり得る現場の中核的人材を育成 ※4 専門課程修了者等に対する高度で専門的かつ応用的な学卒者訓練を実施 ii)ポリテクセンター 太陽光発電システム等住宅の省エネ関連の施工ができる者を養成する「住環境計画科」「スマート電力監視システム設計製作科」等を実施 【実績】 <環境・エネルギー分野> <table><tr><th>離職者訓練</th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>コース数</td><td>26</td><td>29</td><td>44</td><td>51</td></tr><tr><td>入所者数</td><td>462人</td><td>487人</td><td>727人</td><td>854人</td></tr><tr><th>在職者訓練</th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>コース数</td><td>117</td><td>117</td><td>131</td><td>152</td></tr><tr><td>受講者数</td><td>811人</td><td>782人</td><td>776人</td><td>994人</td></tr></table> iii)都道府県 都道府県立職業能力開発校において、環境・エネルギー分野等の訓練を実施例)・自動車整備科に、ハイブリッド車整備技能を習得する新カリキュラムを導入 ・配管設備科と電気工事科を統合し、太陽光パネル取り付けや省エネ設備工事にも対応した環境エネルギー設備科を新設 ・環境汚染物質の測定法、処理法等について習得する環境分析科を設置	離職者訓練	23年度	24年度	25年度	26年度	コース数	26	29	44	51	入所者数	462人	487人	727人	854人	在職者訓練	23年度	24年度	25年度	26年度	コース数	117	117	131	152	受講者数	811人	782人	776人	994人
離職者訓練	23年度	24年度	25年度	26年度																											
コース数	26	29	44	51																											
入所者数	462人	487人	727人	854人																											
在職者訓練	23年度	24年度	25年度	26年度																											
コース数	117	117	131	152																											
受講者数	811人	782人	776人	994人																											

2. 非正規労働者等に対する雇用のセーフティネットとしての能力開発の強化

(1) 雇用のセーフティネットとしての職業訓練の役割と機能強化

計画の内容	これまでの実績																				
①中央と地方の協議会を活用して、職業訓練を実施する分野や規模等に関する年度計画を策定 【進捗状況】 毎年度、中央訓練協議会及び地域訓練協議会を活用し、公的職業訓練の分野や規模等を議論した上で、求職者支援法に基づく職業訓練実施計画を策定している。	i) 中央訓練協議会・地域訓練協議会を開催し、公的職業訓練の分野・規模等を議論した上で求職者支援法に基づく職業訓練実施計画を策定 【実績】 ・中央訓練協議会： ・23年度：4月に23年度職業訓練実施方針を策定、7月に求職者支援制度の創設による実施方針の改正を実施 ・24年度：4月に24年度全国職業訓練実施計画の策定、6月に25年度の公的職業訓練の実施規模等の検討、11月に25年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた検討を実施 ・25年度：5月に25年度全国職業訓練実施計画の策定、7月に26年度の公的職業訓練の実施規模等の検討を実施、11月に26年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた検討を実施 ・26年度：5月に26年度全国職業訓練実施計画の策定、12、2月に27年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた検討を実施 ・27年度：9月に28年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた検討を実施 ・地域訓練協議会：全都道府県で実施（WT含む） 一部都道府県では、公共職業訓練の実施規模や分野についても地域訓練協議会で議論し、地域計画の中で併せて規定している。																				
②離職者に対する公共職業訓練の実施 【進捗状況】 雇用のセーフティーネットとして、離職者に対する公共職業訓練を実施中	i) 雇用のセーフティネットとして、離職者に対する公共職業訓練を実施 【実績（再掲）】 <table><tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>受講者数</td><td>149,112人</td><td>151,552人</td><td>140,934人</td><td>134,201人</td></tr><tr><td>就職率（施設内）</td><td>80.3%</td><td>81.0%</td><td>82.2%</td><td>83.2%</td></tr><tr><td>就職率（委託）</td><td>66.8%</td><td>69.2%</td><td>72.0%</td><td>74.2%</td></tr></table>		23年度	24年度	25年度	26年度	受講者数	149,112人	151,552人	140,934人	134,201人	就職率（施設内）	80.3%	81.0%	82.2%	83.2%	就職率（委託）	66.8%	69.2%	72.0%	74.2%
	23年度	24年度	25年度	26年度																	
受講者数	149,112人	151,552人	140,934人	134,201人																	
就職率（施設内）	80.3%	81.0%	82.2%	83.2%																	
就職率（委託）	66.8%	69.2%	72.0%	74.2%																	

(2)第2のセーフティネットの創設

計画の内容	これまでの実績																				
雇用保険を受給できない求職者に対する第2のセーフティネットとして無料の職業訓練及び訓練期間中の生活を支援し、訓練受講を容易にするための給付を行う「求職者支援制度」を恒久制度として創設 【進捗状況】 平成23年10月に求職者支援制度を創設し、雇用保険を受給できない求職者等に対して、職業訓練・給付・就職支援を実施中	i)「求職者支援制度」の創設 23年10月に求職者支援制度を創設し、雇用保険を受給できない求職者であって、就職のために能力の向上が必要な者に対し、職業訓練・給付・就職支援を実施 【実績(再掲)】 <table><tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>受講者数</td><td>50,758人</td><td>98,541人</td><td>74,939人</td><td>55,003人</td></tr><tr><td>就職率(基礎コース)</td><td>73.4%</td><td>80.6%</td><td>83.3%</td><td>51.9%</td></tr><tr><td>就職率(実践コース)</td><td>75.1%</td><td>79.5%</td><td>84.1%</td><td>55.9%</td></tr></table> ※平成26年度については速報値 ※求職者支援訓練の就職率については、平成26年度から雇用保険適用就職率に変更		23年度	24年度	25年度	26年度	受講者数	50,758人	98,541人	74,939人	55,003人	就職率(基礎コース)	73.4%	80.6%	83.3%	51.9%	就職率(実践コース)	75.1%	79.5%	84.1%	55.9%
	23年度	24年度	25年度	26年度																	
受講者数	50,758人	98,541人	74,939人	55,003人																	
就職率(基礎コース)	73.4%	80.6%	83.3%	51.9%																	
就職率(実践コース)	75.1%	79.5%	84.1%	55.9%																	

(3) ジョブ・カード制度の普及促進

計画の内容	これまでの実績
①ジョブ・カードを職業能力開発施策の基本ツールとして活用 【進捗状況】 ジョブ・カード取得者数は、平成32年までに300万人の目標に向けて各年度の目標を前年度比1割増とし、その普及促進に取り組んでおり、本計画期間中で84.9万人、累計で約130万人が取得しているが、取得者数の大半は訓練受講者であり、一層、活用の場面を広げることが必要	i) ジョブ・カードの活用対象訓練の拡大 ・ 公共職業訓練(離職者訓練・学卒者訓練)におけるジョブ・カードの交付 (24年度から必須化) ・ 基金訓練におけるジョブ・カードの交付 (23年度から必須化) ・ 求職者支援訓練におけるジョブ・カード交付 (23年度から必須化) ・ 若者チャレンジ訓練におけるジョブ・カード交付 (25年3月から必須化) ii) 学生用ジョブ・カードの開発及び普及促進 ・ 大学等の学生が自身の学生生活における学習活動等を振り返りつつ、職業意識の明確化を図るためのツールとして、学生用ジョブ・カードを開発 (23年度) ・ 大学等に対する普及促進 (24年度から実施) ・ 学生用ジョブ・カードの認知度・活用等に関する調査実施 (25年度) iii) ハローワークにおける活用 ・ ハローワークにおいて、職業訓練を受講する者以外に対しても、積極的にジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングを実施することを各労働局に指示 (25年5月) iv) 実績 ・ ジョブ・カード取得者数: 累計約130万人 (27年5月末現在) 約19万6千人 (24年度) 約21万7千人 (25年度) 約19万1千人 (26年度【速報値】) ・ ジョブ・カード普及サポーター企業数 16,678社 (24年度)、19,580社 (25年度)、20,306社 (26年度)
②国が中心となった関係機関による緊密な連携・協力体制の枠組みの下での普及・促進 【進捗状況】 各都道府県労働局に関係行政機関等からなる地域ジョブカード運営本部を設け、地域推進計画を策定し、関係機関による連携、協力により普及・促進を実施中	i) 企業と求職者双方に対するジョブ・カードの普及 ・ ジョブ・カードの普及促進の中核をなす地域ジョブ・カード運営本部を、地域ジョブ・カードセンター(民間団体に委託)から都道府県労働局へ移管 (23年度から実施) ・ 企業の採用面接等においてジョブ・カードの積極的な活用を図る企業(ジョブ・カード普及サポーター企業)の開拓 (23年度から実施)
③求職者支援制度においても活用 【進捗状況】 求職者支援訓練受講者に対して、ジョブ・カードが平成26年度は5.7万人に交付されているなど求職者支援制度においても活用	i) 求職者支援訓練におけるジョブ・カード交付 (23年度から必須化) (再掲)

(4) その他

計画の内容	これまでの実績																														
【進捗状況】 助成金を活用した訓練により、有期実習型訓練修了者の正社員就職率は74%、若者チャレンジ訓練修了者の正社員就職率は91%(ともに平成25年度～平成27年5月までの実績)であり、非正規雇用から正規雇用への転換に貢献 また、ジョブ・カード制度の見直しに向けた検討を実施	i) 訓練経費等の助成 ・キャリアアップ助成金 非正規雇用労働者の職業能力の向上を図るため、キャリアアップ助成金(人材育成コース)を25年5月に創設 【実績(人材育成コース)】 <table><tr><th>一般職業訓練</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度(5月末)</th></tr><tr><td>職業訓練計画認定件数</td><td>3,171件</td><td>6,129件</td><td>1,197件</td></tr><tr><td>受講予定者数</td><td>11,557人</td><td>21,342人</td><td>4,802人</td></tr></table> <table><tr><th>有期実習型訓練</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度(5月末)</th></tr><tr><td>職業訓練計画認定件数</td><td>7,459件</td><td>18,345件</td><td>4,164件</td></tr><tr><td>受講予定者数</td><td>14,668人</td><td>34,646人</td><td>8,091人</td></tr></table> ・若者チャレンジ奨励金 非正規雇用の若者の職業能力の向上と正規雇用としての就職・定着を促進するため、25年3月に創設(平成25年度末までの訓練計画の受付をもって事業終了) 【実績】 <table><tr><th></th><th>事業創設～27年3月末</th></tr><tr><td>訓練実施計画確認件数</td><td>20,854件</td></tr><tr><td>受講予定者数</td><td>33,532人</td></tr></table> ii) 「非正規雇用労働者の能力開発抜本強化に関する検討会」報告書(座長:阿部 正浩 獨協大学経済学部教授)の取りまとめ 非正規雇用労働者の能力開発抜本強化に関する検討会(座長:阿部 正浩獨協大学経済学部教授)において、非正規雇用労働者の能力開発の強化策について議論を行い、24年12月に報告書を取りまとめた。 iii) 「キャリア・パスポート(仮称)構想研究会」報告書(座長:今野浩一郎 学習院大学経済学部教授)の取りまとめ 「キャリア・パスポート(仮称)構想研究会」(座長:今野浩一郎学習院大学経済学部教授)において、ジョブ・カード制度の見直しに向けて議論を行い、26年12月に報告書を取りまとめた。	一般職業訓練	25年度	26年度	27年度(5月末)	職業訓練計画認定件数	3,171件	6,129件	1,197件	受講予定者数	11,557人	21,342人	4,802人	有期実習型訓練	25年度	26年度	27年度(5月末)	職業訓練計画認定件数	7,459件	18,345件	4,164件	受講予定者数	14,668人	34,646人	8,091人		事業創設～27年3月末	訓練実施計画確認件数	20,854件	受講予定者数	33,532人
一般職業訓練	25年度	26年度	27年度(5月末)																												
職業訓練計画認定件数	3,171件	6,129件	1,197件																												
受講予定者数	11,557人	21,342人	4,802人																												
有期実習型訓練	25年度	26年度	27年度(5月末)																												
職業訓練計画認定件数	7,459件	18,345件	4,164件																												
受講予定者数	14,668人	34,646人	8,091人																												
	事業創設～27年3月末																														
訓練実施計画確認件数	20,854件																														
受講予定者数	33,532人																														

3. 教育訓練と連携した職業能力評価システムの整備

計画の内容	これまでの実績
①職業能力評価と教育訓練を体系的に結びつけた「実践キャリア・アップ戦略(キャリア段位制度)」の構築	i)「実践キャリア・アップ戦略(キャリア段位制度)」について ・ 23年5月に「実践キャリア・アップ戦略基本方針」を策定 (内閣府設置の専門タスクフォースにおいて検討) ・ 同方針に基づき、「介護プロフェッショナル」、「カーボンマネジャー」、「食の6次産業化プロデューサー」について具体的な能力評価基準及び育成プログラムの検討 ・ 内閣府において、24年9月にキャリア段位制度実施事業の補助事業者を公募 補助事業者が事務局となって、25年5月以降キャリア段位のレベル認定を開始し、平成27年度から、「介護プロフェッショナル」については、厚労省の「介護職員資質向上促進事業」として実施 「カーボンマネジャー」、「食の6次産業化プロデューサー」は社会事業として、一般社団法人が実施

計画の内容	これまでの実績																														
②職業能力評価基準の普及・促進 【進捗状況】 右記 i)～iv)について、当初計画通りに実施中	i)新規業種での職業能力評価基準の策定 業界横断的な事務系職種9職種、業種別として52業種策定 (27年8月1日現在) 【実績】 <table> <tr><td>23年度</td><td>ねじ製造業、屋外広告業</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>百貨店業、添乗サービス業</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>信用金庫業、鋳造業</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>ディスプレイ業</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>葬祭業(予定)</td></tr> </table> ii)職業能力評価基準に準拠した「キャリアマップ」、「職業能力評価シート」の作成・試行導入、各業界への周知 【実績】 <table> <tr><td>23年度</td><td>スーパーマーケット業、在宅介護業、電気通信工事業、ホテル業</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>ビルメンテナンス業、アパレル分野、旅館業、ねじ製造業</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>外食産業、卸売業、フィットネス産業</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>ディスプレイ業</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>葬祭業(予定)</td></tr> </table> iii)企業の人事業務担当者を対象とした「職業能力評価基準活用セミナー」の実施 【実績】 <table> <tr><td>23年度</td><td>全国で計10回開催</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>全国で計8回開催。キャリアコンサルタント向けセミナー計2回開催</td></tr> <tr><td>25年度</td><td>全国で計8回開催。キャリアコンサルタント向けセミナー計6回開催</td></tr> <tr><td>26年度</td><td>全国で計6回開催。キャリアコンサルタント向けセミナー計5回開催</td></tr> <tr><td>27年度</td><td>全国で計6回開催予定。キャリアコンサルタント向けセミナー計5回開催予定</td></tr> </table> iv)企業における人材育成担当者を対象とした「評価者育成セミナー」の実施 【実績】 25年度:全国で8回開催 26年度:全国で6回開催 27年度:全国で6回開催予定	23年度	ねじ製造業、屋外広告業	24年度	百貨店業、添乗サービス業	25年度	信用金庫業、鋳造業	26年度	ディスプレイ業	27年度	葬祭業(予定)	23年度	スーパーマーケット業、在宅介護業、電気通信工事業、ホテル業	24年度	ビルメンテナンス業、アパレル分野、旅館業、ねじ製造業	25年度	外食産業、卸売業、フィットネス産業	26年度	ディスプレイ業	27年度	葬祭業(予定)	23年度	全国で計10回開催	24年度	全国で計8回開催。キャリアコンサルタント向けセミナー計2回開催	25年度	全国で計8回開催。キャリアコンサルタント向けセミナー計6回開催	26年度	全国で計6回開催。キャリアコンサルタント向けセミナー計5回開催	27年度	全国で計6回開催予定。キャリアコンサルタント向けセミナー計5回開催予定
23年度	ねじ製造業、屋外広告業																														
24年度	百貨店業、添乗サービス業																														
25年度	信用金庫業、鋳造業																														
26年度	ディスプレイ業																														
27年度	葬祭業(予定)																														
23年度	スーパーマーケット業、在宅介護業、電気通信工事業、ホテル業																														
24年度	ビルメンテナンス業、アパレル分野、旅館業、ねじ製造業																														
25年度	外食産業、卸売業、フィットネス産業																														
26年度	ディスプレイ業																														
27年度	葬祭業(予定)																														
23年度	全国で計10回開催																														
24年度	全国で計8回開催。キャリアコンサルタント向けセミナー計2回開催																														
25年度	全国で計8回開催。キャリアコンサルタント向けセミナー計6回開催																														
26年度	全国で計6回開催。キャリアコンサルタント向けセミナー計5回開催																														
27年度	全国で計6回開催予定。キャリアコンサルタント向けセミナー計5回開催予定																														

計画の内容	これまでの実績																				
③技能検定制度等が社会的ニーズにあったものとなるよう見直し 【進捗状況】 右記 i)～v)について、当初計画通りに実施中	i)「技能検定職種の統廃合等に関する検討会」での検討を踏まえた職種の統廃合 技能検定職種は128職種（27年8月1日現在） 【実績】 <table border="1"> <tr> <td>23年度</td><td>7職種廃止</td></tr> <tr> <td>24年度</td><td>「木工機械整備」職種と「機械木工」職種を統合</td></tr> </table> ii)技能検定職種の 신설・指定試験機関の指定 【実績】 <table border="1"> <tr> <td>23年度</td><td>ピアノ調律職種を実施する指定試験機関を指定</td></tr> <tr> <td>24年度</td><td>ハウスクリーニング職種を実施する指定試験機関を指定</td></tr> </table> iii)技能検定職種の都道府県方式から指定試験方式への移行 【実績】 <table border="1"> <tr> <td>27年度</td><td>機械保全職種を指定試験機関方式へ移行</td></tr> </table> iv)技能検定の試験基準(出題範囲)の見直し 【実績】 <table border="1"> <tr> <td>23年度</td><td>4職種の見直しを実施</td></tr> <tr> <td>24年度</td><td>4職種の見直しを実施</td></tr> <tr> <td>25年度</td><td>3職種の見直しを実施</td></tr> <tr> <td>26年度</td><td>10職種の見直しを実施</td></tr> <tr> <td>27年度</td><td>5職種の見直しを実施予定</td></tr> </table> v)社内検定の認定 認定社内検定制度は45事業主等123職種（27年8月1日現在）	23年度	7職種廃止	24年度	「木工機械整備」職種と「機械木工」職種を統合	23年度	ピアノ調律職種を実施する指定試験機関を指定	24年度	ハウスクリーニング職種を実施する指定試験機関を指定	27年度	機械保全職種を指定試験機関方式へ移行	23年度	4職種の見直しを実施	24年度	4職種の見直しを実施	25年度	3職種の見直しを実施	26年度	10職種の見直しを実施	27年度	5職種の見直しを実施予定
23年度	7職種廃止																				
24年度	「木工機械整備」職種と「機械木工」職種を統合																				
23年度	ピアノ調律職種を実施する指定試験機関を指定																				
24年度	ハウスクリーニング職種を実施する指定試験機関を指定																				
27年度	機械保全職種を指定試験機関方式へ移行																				
23年度	4職種の見直しを実施																				
24年度	4職種の見直しを実施																				
25年度	3職種の見直しを実施																				
26年度	10職種の見直しを実施																				
27年度	5職種の見直しを実施予定																				

4. 職業生涯を通じたキャリア形成支援の一層の推進

(1) 個人の主体的な能力開発の支援

計画の内容	これまでの実績
○就職・転職時等必要なときにキャリア・コンサルティングを受けられる環境の整備	
【進捗状況】	
ⅰ)キャリア・コンサルタントの養成	ⅰ)キャリア・コンサルタントの養成
平成26年度末までのキャリア・コンサルタント養成数は累積で9万4千人となっており、順調に増加	・キャリア・コンサルタント養成数
	【実績】

(2)企業による労働者の能力開発の支援

計画の内容	これまでの実績																			
キャリア形成促進助成金等の効果的な活用 【進捗状況】 キャリア形成促進助成金の平成26年度支給実績(支給決定額)は、概ね横ばいであり、制度見直し拡充等について、事業主等に浸透がなされるよう、より効果的な周知、事務手続きの簡素化等の取組が必要	i)事業主や事業主団体等行う労働者の能力開発に対して助成金の支給や職業訓練の実施等を通じた支援を実施 ①訓練経費等の助成 ・キャリア形成促進助成金 27年度は、①「ものづくり人材育成訓練」の創設、②「若年人材育成コース」及び「熟練技能育成・承継コース」の助成対象の拡充、③「育休中・復職後等能力アップコース」の経費助成率引き上げ、④「団体等実施型訓練」に育休・復職後等の訓練を追加するなど、更なる拡充を行った。 【助成金のメニューの変更内容】 ※()内は中小企業以外の助成額・助成率 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">27年度(27年4月～)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①成長分野等人材育成コース</td><td rowspan="6">賃金助成:800円(400円)/1時間 経費助成:1/2(1/3) ※③は経費助成:2/3(1/2)</td></tr> <tr> <td>②グローバル人材育成コース</td></tr> <tr> <td>③育休中・復職後等能力アップコース</td></tr> <tr> <td>④中長期的キャリア形成コース</td></tr> <tr> <td>⑤若年人材育成コース</td></tr> <tr> <td>⑥熟練技能育成・承継コース</td></tr> <tr> <td>⑦認定実習併用職業訓練コース</td><td>賃金助成:800円 賃金助成:1/2</td></tr> <tr> <td>⑧自発的職業能力開発コース</td><td>※⑦はOJT実施助成あり:600円/1時間</td></tr> <tr> <td>一般型訓練(政策課題対応型訓練以外)</td><td>賃金助成:400円/1時間 経費助成:1/3</td></tr> <tr> <td>団体等実施型訓練</td><td>経費助成:1/2 ※育休中・復職後・再就職後の能力アップのための訓練は2/3</td></tr> <tr> <td>ものづくり人材育成訓練</td><td>賃金助成:800円(400円)/1時間 経費助成:2/3(1/2) OJT実施助成:700円(400円)/1時間</td></tr> </tbody> </table>	27年度(27年4月～)		①成長分野等人材育成コース	賃金助成:800円(400円)/1時間 経費助成:1/2(1/3) ※③は経費助成:2/3(1/2)	②グローバル人材育成コース	③育休中・復職後等能力アップコース	④中長期的キャリア形成コース	⑤若年人材育成コース	⑥熟練技能育成・承継コース	⑦認定実習併用職業訓練コース	賃金助成:800円 賃金助成:1/2	⑧自発的職業能力開発コース	※⑦はOJT実施助成あり:600円/1時間	一般型訓練(政策課題対応型訓練以外)	賃金助成:400円/1時間 経費助成:1/3	団体等実施型訓練	経費助成:1/2 ※育休中・復職後・再就職後の能力アップのための訓練は2/3	ものづくり人材育成訓練	賃金助成:800円(400円)/1時間 経費助成:2/3(1/2) OJT実施助成:700円(400円)/1時間
27年度(27年4月～)																				
①成長分野等人材育成コース	賃金助成:800円(400円)/1時間 経費助成:1/2(1/3) ※③は経費助成:2/3(1/2)																			
②グローバル人材育成コース																				
③育休中・復職後等能力アップコース																				
④中長期的キャリア形成コース																				
⑤若年人材育成コース																				
⑥熟練技能育成・承継コース																				
⑦認定実習併用職業訓練コース	賃金助成:800円 賃金助成:1/2																			
⑧自発的職業能力開発コース	※⑦はOJT実施助成あり:600円/1時間																			
一般型訓練(政策課題対応型訓練以外)	賃金助成:400円/1時間 経費助成:1/3																			
団体等実施型訓練	経費助成:1/2 ※育休中・復職後・再就職後の能力アップのための訓練は2/3																			
ものづくり人材育成訓練	賃金助成:800円(400円)/1時間 経費助成:2/3(1/2) OJT実施助成:700円(400円)/1時間																			

計画の内容	これまでの実績																								
キャリア形成促進助成金等の効果的な活用	・キャリア形成促進助成金 【実績】 <table><tr><th></th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度(9月現在)</th></tr><tr><td>支給決定件数</td><td>20,339件</td><td>21,093件</td><td>19,308件</td><td>6,114件</td></tr><tr><td>支給額</td><td>87億円</td><td>68億円</td><td>66億円</td><td>26億円</td></tr></table>		24年度	25年度	26年度	27年度(9月現在)	支給決定件数	20,339件	21,093件	19,308件	6,114件	支給額	87億円	68億円	66億円	26億円									
	24年度	25年度	26年度	27年度(9月現在)																					
支給決定件数	20,339件	21,093件	19,308件	6,114件																					
支給額	87億円	68億円	66億円	26億円																					
【進捗状況】	・認定職業訓練 【実績】 <table><tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>訓練施設数</td><td>1,143施設</td><td>1,139施設</td><td>1,145施設</td><td>1,131施設</td></tr><tr><td>訓練生数(補助対象)</td><td>51,219人</td><td>52,092人</td><td>48,977人</td><td>43,786人</td></tr></table>		23年度	24年度	25年度	26年度	訓練施設数	1,143施設	1,139施設	1,145施設	1,131施設	訓練生数(補助対象)	51,219人	52,092人	48,977人	43,786人									
	23年度	24年度	25年度	26年度																					
訓練施設数	1,143施設	1,139施設	1,145施設	1,131施設																					
訓練生数(補助対象)	51,219人	52,092人	48,977人	43,786人																					
認定職業訓練について、訓練生数は微減傾向であり、職業訓練に取り組む事業主等への支援の拡充が必要	・キャリアアップ助成金（再掲） 非正規雇用労働者の職業能力の向上を図るため、キャリアアップ助成金（人材育成コース）を25年5月に創設 【実績(人材育成コース)】 <table><tr><th>一般職業訓練</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度(5月末)</th></tr><tr><td>職業訓練計画認定件数</td><td>3,171件</td><td>6,129件</td><td>1,197件</td></tr><tr><td>受講予定者数</td><td>11,557人</td><td>21,342人</td><td>4,802人</td></tr></table> <table><tr><th>有期実習型訓練</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度(5月末)</th></tr><tr><td>職業訓練計画認定件数</td><td>7,459件</td><td>18,345件</td><td>4,164件</td></tr><tr><td>受講予定者数</td><td>14,668人</td><td>34,646人</td><td>8,091人</td></tr></table>	一般職業訓練	25年度	26年度	27年度(5月末)	職業訓練計画認定件数	3,171件	6,129件	1,197件	受講予定者数	11,557人	21,342人	4,802人	有期実習型訓練	25年度	26年度	27年度(5月末)	職業訓練計画認定件数	7,459件	18,345件	4,164件	受講予定者数	14,668人	34,646人	8,091人
一般職業訓練	25年度	26年度	27年度(5月末)																						
職業訓練計画認定件数	3,171件	6,129件	1,197件																						
受講予定者数	11,557人	21,342人	4,802人																						
有期実習型訓練	25年度	26年度	27年度(5月末)																						
職業訓練計画認定件数	7,459件	18,345件	4,164件																						
受講予定者数	14,668人	34,646人	8,091人																						
	・若者チャレンジ奨励金（再掲） 非正規雇用の若者の職業能力の向上と正規雇用としての就職・定着を促進するため、25年3月に創設（平成25年度末までの訓練計画の受付をもって事業終了） 【実績】 <table><tr><th></th><th>事業創設～27年3月末</th></tr><tr><td>訓練実施計画確認件数</td><td>20,854件</td></tr><tr><td>受講予定者数</td><td>33,532人</td></tr></table>		事業創設～27年3月末	訓練実施計画確認件数	20,854件	受講予定者数	33,532人																		
	事業創設～27年3月末																								
訓練実施計画確認件数	20,854件																								
受講予定者数	33,532人																								

計画の内容	これまでの実績															
キャリア形成促進助成金等の効果的な活用																
【進捗状況】																
②中小企業等のニーズに即して、オーダーメイド型や企業への訓練指導員の派遣等による在職者訓練を実施中	②在職者訓練の実施 企業内での職業訓練の実施が困難な中小企業等の在職者に対して企業ニーズに応じた職業訓練を実施															
	【実績】															
	<table><tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>国(機構)</td><td>39,332人</td><td>49,555人</td><td>50,124人</td><td>51,750人</td></tr><tr><td>都道府県</td><td>51,001人</td><td>53,446人</td><td>52,054人</td><td>51,137人</td></tr></table>		23年度	24年度	25年度	26年度	国(機構)	39,332人	49,555人	50,124人	51,750人	都道府県	51,001人	53,446人	52,054人	51,137人
	23年度	24年度	25年度	26年度												
国(機構)	39,332人	49,555人	50,124人	51,750人												
都道府県	51,001人	53,446人	52,054人	51,137人												
③キャリア支援企業創出促進事業について、助言指導・情報提供数の実績が増加	③キャリア支援企業創出促進事業の実施 ・職業能力開発サービスセンターにおける支援 都道府県に設置した職業能力開発サービスセンターにおいて、社会保険労務士や中小企業診断士等、人材育成コンサルタントを無料で派遣し、企業の希望に応じた人材育成計画等の策定についての助言指導等を実施															
	【実績】 助言指導・情報提供数の実績															
	<table><tr><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>190,699件</td><td>216,812件</td><td>229,925件</td><td>257,565件</td></tr></table>	23年度	24年度	25年度	26年度	190,699件	216,812件	229,925件	257,565件							
23年度	24年度	25年度	26年度													
190,699件	216,812件	229,925件	257,565件													
	・キャリア支援企業表彰の実施(再掲) 従業員の自律的なキャリア形成の支援に取り組む企業を公募し、優れた企業を表彰															
	【実績】 24年度:10企業、25年度:10企業、26年度:10企業															
右記④について、ものづくりマイスターの認定者数は25、26年度目標を達成 ※26年度の目標数(認定数): 1,384名)	④「ものづくりマイスター」による実践的な実技指導の実施 優れた技能者を「ものづくりマイスター」として認定し、若年技能者等への実技指導派遣等を通じ、効果的な技能の継承等の支援を行う「若年技能者人材育成支援等事業」を実施(25年度から実施)															
	○ものづくりマイスターの認定状況															
	【実績】															
	25年度:ものづくりマイスター認定数 3,116名															
	26年度:ものづくりマイスター認定数 2,448名															
	27年度:ものづくりマイスター認定数 807名(27年7月10日現在)															

(3) キャリア教育の推進

計画の内容	これまでの実績															
教育施策と密接に連携した職業能力開発施策の展開	i) キャリア教育に携わる専門人材の養成 キャリア教育に携わるキャリア・コンサルタント等を対象に、キャリアに関する授業のノウハウや、労働法令に関する知識等についての講習を実施 (23年度は中学校、24年度は大学等、25年度は中学・高校及び大学等、26年度は大学等向けに実施)															
【進捗状況】 キャリア教育に携わる専門人材養成のための講習については、講習で学んだ内容が「今後の活動に活かせる」と回答した者の割合が目標の90%を大幅に上回る99%となっており、ニーズに対応したものとなっていると考えられる。	【実績】 <table><tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>実施回数</td><td>全国15回</td><td>全国25回</td><td>全国50回</td><td>全国25回</td></tr><tr><td>受講者数</td><td>622人</td><td>1,116人</td><td>4,196人</td><td>1,117人</td></tr></table>		23年度	24年度	25年度	26年度	実施回数	全国15回	全国25回	全国50回	全国25回	受講者数	622人	1,116人	4,196人	1,117人
	23年度	24年度	25年度	26年度												
実施回数	全国15回	全国25回	全国50回	全国25回												
受講者数	622人	1,116人	4,196人	1,117人												
	ii) キャリア教育推進連携シンポジウムの実施 文部科学省及び経済産業省と合同で、学校等の教育関係者と地域・社会や産業界の関係者が連携・共同して、キャリア教育に取り組んでいる先進事例を広く共有し、全国への普及・啓発を行うことを目的としたシンポジウムを開催 (25年2月19日開催、26年2月21日開催、27年1月21日開催)															

5 技能の振興

計画の内容	これまでの実績
①各種技能競技大会の実施等による技能の魅力・重要性の啓発 【進捗状況】 右記 i) について、当初計画通りに実施中	i) 各種技能競技大会の実施 ○若年者ものづくり競技大会 【実績】 23年度: 職種数 14 参加者数 258名 (8月に兵庫県で開催) 24年度: 職種数 14 参加者数 290名 (8月に岩手県等で開催) 25年度: 職種数 14 参加者数 333名 (8月に岩手県等で開催) 26年度: 職種数 14 参加者数 353名 (7月に山形県等で開催) 27年度: 職種数 14 参加者数 352名 (7月に山形県等で開催) ○技能五輪全国大会 【実績】 23年度: 職種数 40 参加者数 1,066名 (12月に静岡県等で開催) 24年度: 職種数 41 参加者数 1,097名 (10月に長野県で開催) 25年度: 職種数 40 参加者数 1,127名 (11月に千葉県等で開催) 26年度: 職種数 41 参加者数 1,200名 (11月に愛知県で開催) 27年度: 職種数 41 参加者予定数 1,150名 (12月に千葉県等で開催) ○技能五輪国際大会(2年に1回開催) 【実績】 23年度: 第41回ロンドン大会 職種数 46(日本参加数: 39) 参加者数 925名(日本選手: 44名) ※日本のメダル獲得数は金11職種(14名)、銀4職種(5名)、銅4職種(4名)であり、金メダル獲得数の国・地域別順位は韓国に次ぐ第2位。 25年度: 第42回ドイツ・ライプツィヒ大会 職種数 46(日本参加数: 40) 参加者数 986(日本選手: 45名) ※日本のメダル獲得数は金5職種(5名)、銀4職種(6名)、銅3職種(3名)であり、金メダル獲得数の国・地域別順位は第4位。 27年度: 第43回ブラジル・サンパウロ大会(8月に開催) 職種数 50(日本参加数: 40) 参加者数 1,217(日本選手: 45名) ※日本のメダル獲得数は金5職種(8名)、銀3職種(3名)、銅5職種(5名)であり、金メダル獲得数の国・地域別順位は第3位。 ○技能グランプリ 【実績】 24年度: 職種数 28 参加者数 482名 (2月に千葉県等で開催) 26年度: 職種数 28 参加者数 445名 (2月に千葉県等で開催)

計画の内容	これまでの実績						
②技能者との交流等による若年者への技能の魅力の紹介 【進捗状況】 右記 i) について、ものづくりマイスターの認定者数は25、26年度目標を達成 ※26年度の目標数(認定数): 1,384名)	i) 技能競技大会参加者の拡大や若年技能者のスキルアップ、効果的な技能継承などの支援 優れた技能者を「ものづくりマイスター」として認定し、若年技能者等への実技指導派遣等を通じ、効果的な技能の継承等の支援を行う「若年技能者人材育成支援等事業」を25年度から実施 ○ものづくりマイスターの認定状況(再掲) 【実績】 <table> <tr> <td>25年度:ものづくりマイスター認定数</td> <td>3,116名</td> </tr> <tr> <td>26年度:ものづくりマイスター認定数</td> <td>2,448名</td> </tr> <tr> <td>27年度:ものづくりマイスター認定数</td> <td>807名(27年7月10日現在)</td> </tr> </table>	25年度:ものづくりマイスター認定数	3,116名	26年度:ものづくりマイスター認定数	2,448名	27年度:ものづくりマイスター認定数	807名(27年7月10日現在)
25年度:ものづくりマイスター認定数	3,116名						
26年度:ものづくりマイスター認定数	2,448名						
27年度:ものづくりマイスター認定数	807名(27年7月10日現在)						

6 特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の推進

計画の内容	これまでの実績																																													
長期失業者、学卒未就職者、ニート等の若年者、母子家庭の母、障害者等に対する能力開発 【進捗状況】 i)長期失業者、学卒未就職者等に対しては、求職者支援訓練を実施し職業意識やコミュニケーション能力、ビジネスマナー等に係る科目を必須科目化するなど、就業経験に乏しいという特性に応じた訓練を実施中 ii)ニート等の若年者 平成23年から平成32年までの10年間の就職等進路決定者数10万人を目標としており、平成26年度末現在の目標達成率は66.7%で順調に推移している。	i)長期失業者、学卒未就職者 - 求職者支援訓練において、学卒未就職者訓練や企業実習の設定促進等、若者向け訓練内容を充実 - 求職者支援訓練の、基礎コース・実践コースいずれのカリキュラムにおいても、職業意識やコミュニケーション能力の養成、ビジネスマナーの習得などを目的とする「自己理解、職業意識、表現スキル、人間関係スキル等に関する科目」を必須科目化 【実績（再掲）】 <table><tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>受講者数</td><td>50,758人</td><td>98,541人</td><td>74,939人</td><td>55,003人</td></tr><tr><td>就職率(基礎コース)</td><td>73.4%</td><td>80.6%</td><td>83.3%</td><td>51.9%</td></tr><tr><td>就職率(実践コース)</td><td>75.1%</td><td>79.5%</td><td>84.1%</td><td>55.9%</td></tr></table> ※26年度については速報値 ii)ニート等の若年者 - ニート等の若者に対して、専門的な相談等を行うことにより、その職業的自立を支援する地域若者サポートステーション事業を実施 - 合宿形式を含む生活面等のサポートと職場実習の訓練を集中的に実施する若年無業者等集中訓練プログラムを実施 【実績】 <table><tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>設置</td><td>110箇所</td><td>116箇所</td><td>160箇所</td><td>160箇所</td></tr><tr><td>延べ来所者数</td><td>454,675人</td><td>505,210人</td><td>639,083人</td><td>523,101人</td></tr><tr><td>就職等進路決定者数</td><td>12,165人</td><td>14,713人</td><td>19,702人</td><td>20,106人</td></tr><tr><td>若年無業者等集中訓練プログラム認定件数(※)</td><td>—</td><td>—</td><td>59件</td><td>51件</td></tr></table>		23年度	24年度	25年度	26年度	受講者数	50,758人	98,541人	74,939人	55,003人	就職率(基礎コース)	73.4%	80.6%	83.3%	51.9%	就職率(実践コース)	75.1%	79.5%	84.1%	55.9%		23年度	24年度	25年度	26年度	設置	110箇所	116箇所	160箇所	160箇所	延べ来所者数	454,675人	505,210人	639,083人	523,101人	就職等進路決定者数	12,165人	14,713人	19,702人	20,106人	若年無業者等集中訓練プログラム認定件数(※)	—	—	59件	51件
	23年度	24年度	25年度	26年度																																										
受講者数	50,758人	98,541人	74,939人	55,003人																																										
就職率(基礎コース)	73.4%	80.6%	83.3%	51.9%																																										
就職率(実践コース)	75.1%	79.5%	84.1%	55.9%																																										
	23年度	24年度	25年度	26年度																																										
設置	110箇所	116箇所	160箇所	160箇所																																										
延べ来所者数	454,675人	505,210人	639,083人	523,101人																																										
就職等進路決定者数	12,165人	14,713人	19,702人	20,106人																																										
若年無業者等集中訓練プログラム認定件数(※)	—	—	59件	51件																																										

計画の内容	これまでの実績																																													
長期失業者、学卒未就職者、ニート等の若年者、母子家庭の母、障害者等に対する能力開発 iii)母子家庭の母等に対しては、準備講習付き訓練や託児サービス付き訓練として、特性に配慮した訓練を実施中 iv)障害者に対しては、障害者職業能力開発校における専門的な職業訓練や障害者の態様に応じた多様な委託訓練等を実施しているほか、一般の職業能力開発校においても障害者を対象とした訓練を実施中	iii)母子家庭の母 母子家庭の母等に対し、準備講習つき職業訓練や託児サービスを付加した委託訓練を実施 【実績】 ①準備講習付き職業訓練 <table><tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>受講者数</td><td>1,156人</td><td>905人</td><td>663人</td><td>683人</td></tr><tr><td>就職率</td><td>71.2%</td><td>75.3%</td><td>82.5%</td><td>82.7%</td></tr></table> ②託児サービス付き委託訓練 <table><tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>コース数</td><td>122</td><td>254</td><td>266</td><td>428</td></tr><tr><td>受講者に占める利用率</td><td>12.7%</td><td>8.6%</td><td>9.7%</td><td>6.9%</td></tr></table> ※25年度より、母子家庭の母に加え、父子家庭の父についても支援対象としている。 iv)障害者 ○ 障害者職業能力開発校における障害特性やニーズに応じた専門的な職業訓練を実施 ○ 障害者の態様に応じた多様な委託訓練を実施 ○ 一般の職業能力開発校における障害者を対象とした職業訓練を実施 【実績】 ①障害者職業能力開発校 <table><tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>受講者数</td><td>2,205人</td><td>2,172人</td><td>2,093人</td><td>2,073人</td></tr><tr><td>就職率</td><td>65.9%</td><td>68.7%</td><td>69.1%</td><td>71.8%</td></tr></table>		23年度	24年度	25年度	26年度	受講者数	1,156人	905人	663人	683人	就職率	71.2%	75.3%	82.5%	82.7%		23年度	24年度	25年度	26年度	コース数	122	254	266	428	受講者に占める利用率	12.7%	8.6%	9.7%	6.9%		23年度	24年度	25年度	26年度	受講者数	2,205人	2,172人	2,093人	2,073人	就職率	65.9%	68.7%	69.1%	71.8%
	23年度	24年度	25年度	26年度																																										
受講者数	1,156人	905人	663人	683人																																										
就職率	71.2%	75.3%	82.5%	82.7%																																										
	23年度	24年度	25年度	26年度																																										
コース数	122	254	266	428																																										
受講者に占める利用率	12.7%	8.6%	9.7%	6.9%																																										
	23年度	24年度	25年度	26年度																																										
受講者数	2,205人	2,172人	2,093人	2,073人																																										
就職率	65.9%	68.7%	69.1%	71.8%																																										

計画の内容	これまでの実績															
長期失業者、学卒未就職者、ニート等の若年者、母子家庭の母、障害者等に対する能力開発	②障害者委託訓練															
	<table><tr><td></td><td>23年度</td><td>24年度</td><td>25年度</td><td>26年度</td></tr><tr><td>受講者数</td><td>5,706人</td><td>5,627人</td><td>4,896人</td><td>4,386人</td></tr><tr><td>就職率</td><td>44.4%</td><td>45.2%</td><td>47.1%</td><td>51.3%</td></tr></table>		23年度	24年度	25年度	26年度	受講者数	5,706人	5,627人	4,896人	4,386人	就職率	44.4%	45.2%	47.1%	51.3%
		23年度	24年度	25年度	26年度											
	受講者数	5,706人	5,627人	4,896人	4,386人											
	就職率	44.4%	45.2%	47.1%	51.3%											
	※平成23年度より、障害者委託訓練にデュアルシステム(座学と職場実習の組み合わせ)を新たに導入															
	③一般校における障害者を対象とした職業訓練															
	<table><tr><td></td><td>23年度</td><td>24年度</td><td>25年度</td><td>26年度</td></tr><tr><td>受講者数</td><td>347人</td><td>312人</td><td>392人</td><td>373人</td></tr><tr><td>就職率</td><td>76.2%</td><td>73.8%</td><td>81.4%</td><td>81.6%</td></tr></table>		23年度	24年度	25年度	26年度	受講者数	347人	312人	392人	373人	就職率	76.2%	73.8%	81.4%	81.6%
		23年度	24年度	25年度	26年度											
	受講者数	347人	312人	392人	373人											
就職率	76.2%	73.8%	81.4%	81.6%												
※平成24年度実績は一般校活用事業を経て設置された訓練科の実績であり、平成25年度以降の実績は一般校活用事業を経ずに都道府県が設置した訓練科の実績も含む。																
○ 23年9月に開催された第8回国際アビリンピック(韓国)に日本人選手を16種目に31人派遣																
※日本のメダル獲得数は金メダル2個、銀メダル4個、銅メダル7個であり、金メダル獲得数は韓国、中国、台湾に次ぐ第4位)																
○ 最近の全国障害者技能競技大会(アビリンピック)への参加状況																
<table><tr><td>第33回</td><td>平成24年10月</td><td>長野</td><td>302人</td></tr><tr><td>第34回</td><td>平成25年11月</td><td>千葉</td><td>318人</td></tr><tr><td>第35回</td><td>平成26年11月</td><td>愛知</td><td>332人</td></tr></table>	第33回	平成24年10月	長野	302人	第34回	平成25年11月	千葉	318人	第35回	平成26年11月	愛知	332人				
第33回	平成24年10月	長野	302人													
第34回	平成25年11月	千葉	318人													
第35回	平成26年11月	愛知	332人													

7. 職業能力開発分野の国際連携・協力の推進

計画の内容	これまでの実績																									
①開発途上国への訓練指導員の派遣等による職業訓練の実施の支援 【進捗状況】 外務省等と連携し、開発途上国のニーズに基づいた専門家派遣等の適切な支援を実施中	i) 外務省等と連携し、開発途上国からの要請に基づき、相手国のニーズと実情に適した支援を実施。23年度以降オマーン、ベトナム、ブータン、スーダン、コンゴ民主共和国、セネガル、ウガンダ、エクアドル、アンゴラへの協力を実施 【実績】(27年8月末現在) 長期専門家: 延べ11名(うち5名の専門家が協力中) 短期専門家: 延べ16名(うち26年度は2名を派遣、27年度は2名を派遣)																									
②開発途上国における日本型技能評価システム構築の支援 【進捗状況】 インドネシア、ベトナム等において日本方式の技能検定の取り入れが進んでおり、計画に沿った成果が得られている。	i) アジア諸国を対象に研修等を実施。平成26年度の対象国は、インドネシア、タイ、ベトナム、インド、カンボジア、ラオス、ミャンマー 【実績】(26年度末現在) ・基準問題作成等研修参加者: 延べ311名(うち26年度68名) ・試験採点担当者研修参加者: 延べ513名(うち26年度88名)																									
③技能実習制度の適切かつ円滑な推進及び見直し 【進捗状況】 技能実習制度の適正かつ円滑な推進には、これまでも努力してきたところ。技能移転を通じた国際貢献という制度趣旨を徹底し、管理監督体制の強化と制度の拡充を図るため、技能実習法案を国会提出中	i) 現行の技能実習制度の適正かつ円滑な推進 ○巡回指導 推進事業実施機関による監理団体及び実習実施機関に対する巡回指導を実施 【実績】 <table><tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>監理団体への巡回指導</td><td>1,686件</td><td>1,069件</td><td>663件</td><td>1,058件</td></tr><tr><td>実習実施機関への巡回指導</td><td>9,594件</td><td>9,602件</td><td>7,929件</td><td>6,152件</td></tr></table> ○母国語電話相談 技能実習生に対し、母国語相談を実施。相談結果に応じて実習実施機関等に対する巡回指導や関係行政機関への情報提供を実施 【実績】 <table><tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>相談受付件数</td><td>1,750件</td><td>1,504件</td><td>1,327件</td><td>1,451件</td></tr></table>		23年度	24年度	25年度	26年度	監理団体への巡回指導	1,686件	1,069件	663件	1,058件	実習実施機関への巡回指導	9,594件	9,602件	7,929件	6,152件		23年度	24年度	25年度	26年度	相談受付件数	1,750件	1,504件	1,327件	1,451件
	23年度	24年度	25年度	26年度																						
監理団体への巡回指導	1,686件	1,069件	663件	1,058件																						
実習実施機関への巡回指導	9,594件	9,602件	7,929件	6,152件																						
	23年度	24年度	25年度	26年度																						
相談受付件数	1,750件	1,504件	1,327件	1,451件																						

計画の内容	これまでの実績
③技能実習制度の適切かつ円滑な推進及び見直し	○ 修得技能等の評価推進 技能実習終了時における、技能実習生の修得技能の評価方法について調査を実施。巡回指導時に上位級(随時3級及び専門級)の受検を勧奨 ○ 帰国後の技能実習生のフォローアップ 26年10月～11月に帰国した技能実習生(6,274人)に対して、調査を実施。(回答率9.2%)技能実習が「役に立った」と回答した技能実習生は98.4%であり、帰国後、従事する仕事の内容が「実習と同じ仕事」又は「実習と関連のある仕事」と回答した技能実習生は75.2%となっている。 ii) 技能実習制度の見直し 技能移転を通じた国際貢献という制度趣旨を徹底し、管理監督体制の強化と制度の拡充を図るため、「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案」(技能実習法案)を国会提出中 ○ 管理監督体制の抜本的強化 ・実習生の送出しを希望する国との間で政府(当局)取決めを順次作成することを通じ、相手国政府(当局)と協力して不適正な送出し機関の排除を目指す。 ・監理団体については許可制、実習実施者については届出制とし、技能実習計画は個々に認定制とする。 ・新たな外国人技能実習機構(認可法人)を創設し、監理団体等に報告を求め、実地に検査する等の業務を実施 ・通報・申告窓口を整備。人権侵害行為等に対する罰則等を整備。実習先変更支援を充実 ・業所管省庁、都道府県等に対し、各種業法等に基づく協力要請等を実施。これらの関係行政機関から成る「地域協議会」を設置し、指導監督・連携体制を構築 ○ 制度の拡充 ・優良な監理団体等への実習期間の延長又は再実習(3年間→5年間) ・優良な監理団体等における受入人数枠の拡大 ・対象職種の拡大(地域限定の職種・企業独自の職種、複数職種の同時実習の措置、職種の随時追加)

8. 我が国全体の職業能力開発のプロデュース機能(総合調整機能)の強化

(1) 職業能力開発のビジョン・訓練計画の策定

計画の内容	これまでの実績
①我が国全体の職業能力開発の方向性を定める中長期的なビジョンの提示	i)「第9次職業能力開発基本計画」の策定 23年4月15日に第9次職業能力開発基本計画を策定し、今後の職業能力開発に関する中期的な基本方針を決定 ii)「非正規雇用労働者の能力開発抜本強化に関する検討会」報告書(座長:阿部 正浩 獨協大学経済学部教授)の取りまとめ(再掲) 非正規雇用労働者の能力開発抜本強化に関する検討会(座長:阿部 正浩 獨協大学経済学部教授)において、非正規雇用労働者の能力開発の強化策について議論を行い、24年12月に報告書を取りまとめた。
②国及び地域単位の協議機関を通じた訓練計画の策定	ii)職業訓練実施計画の策定 中央訓練協議会・地域訓練協議会を開催し、公的職業訓練の分野・規模等を議論した上で求職者支援法に基づく職業訓練実施計画を策定(再掲) 2、(1)②参照

(2)職業訓練のインフラの構築

計画の内容	これまでの実績
①訓練カリキュラム、指導技法、就職支援技法の開発、普及	1. (1)②参照
②訓練に係る情報の提供、品質の確保 【進捗状況】 i) 全国の公的職業訓練についてインターネットで情報提供するなど、求職者等に対する情報を発信中 ii) ガイドライン研修及びガイドライン活用促進策の調査研究を実施し、ガイドラインの更なる普及・促進を図ることにより、品質の確保についての取組を更に進めている。	i) 情報提供 ・ 全国の公共職業訓練、求職者支援訓練をインターネットで情報提供 ※ 公共職業訓練 (http://www.mhlw.go.jp/bunya/nouryoku/jaral/tokusyu/2009_04.html) ※ 求職者支援訓練 (http://nintei.jeed.or.jp/kyushokushien/search/) ・ 24年度以降、ハローワーク等において、公共職業能力開発施設による職業訓練コースの説明会を開催 ・ 京都府では、府内で実施する全ての訓練の一体的広報を実施するため、京都府のHP(京都ジョブナビ)上で、検索可能な公的職業訓練全体の訓練情報を提供している。 ii) 品質の確保 ・ 23年12月22日付で「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン」を策定 ・ 厚生労働省HPや説明会の開催等を通じて周知 ・ 民間教育訓練機関において、ガイドラインに沿った職業訓練が実施できるよう、全国7カ所での講習会、個別相談会等を実施(25年度) ・ 26年4月から(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構において、ガイドライン研修を実施し、平成27年3月末時点で1,258機関、1,652人が受講。また、平成26年度にガイドラインの一層の活用促進策を検討する調査研究事業を実施した。
③訓練指導員等の育成・確保 【進捗状況】 職業訓練指導員課程について、平成26年度より課程の在り方を抜本的に見直し、高度な訓練指導員として必要な能力を付加するための訓練(ハイレベル訓練)を実施するとともに、在職指導員のスキルや指導技法の向上を図る訓練(スキルアップ訓練)を実施し、訓練指導員を育成・確保している。	i) 26年度から新たな指導員養成訓練(ハイレベル訓練(※))を実施。 ※都道府県、機構、企業等に訓練指導員候補として採用された者等を対象に、最先端の技術・技能や指導技法等、ハイレベルの訓練指導員として必要な能力を付加するための訓練を職業能力開発総合大学校において実施 ii) 指導員技能向上訓練(スキルアップ訓練(※))については、24年度から段階的に対象人員を拡大 ・ 26年度は、全国47都道府県において、職業能力開発総合大学校の教員等が各地域に出向いて実施する出前型訓練を、3,993人実施 ※全国の公共職業能力開発施設等の訓練指導員を対象に、毎年度、専門分野における先端的な技術・技能や民間教育訓練機関援助のノウハウの習得等を可能とするための訓練を職業能力開発総合大学校において実施
④職業能力の評価システムの整備	3. ①～③参照

計画の内容	これまでの実績																																																																												
⑤職業訓練の実施体制の整備 【進捗状況】 国、都道府県、民間教育訓練機関等のそれぞれがその役割を適切に発揮できるよう、施設・整備等を整備・維持するとともに、それぞれの主体の役割を果たすべく、例えば国(機構)においては、都道府県や民間教育訓練機関等に対して自らのノウハウを提供するなどの取組を実施中	i)職業訓練の実施体制 ○公共職業訓練 施設数(27年4月現在) ①国(機構) <table><tr><td>職業能力開発促進センター</td><td>46所</td></tr><tr><td>職業能力開発大学校</td><td>10校</td></tr><tr><td>(附属短期大学校)</td><td>12校</td></tr><tr><td>職業能力開発短期大学校</td><td>1校</td></tr><tr><td>障害者職業能力開発校</td><td>13校</td></tr></table> 【参考:国(機構)実績(施設内)】 <table><tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>離職者訓練</td><td>30,727人</td><td>30,322人</td><td>29,899人</td><td>29,843人</td></tr><tr><td>学卒者訓練</td><td>6,353人</td><td>5,903人</td><td>5,764人</td><td>5,730人</td></tr><tr><td>在職者訓練</td><td>39,332人</td><td>49,555人</td><td>50,124人</td><td>51,137人</td></tr><tr><td>障害者訓練</td><td>1,644人</td><td>1,605人</td><td>1,494人</td><td>1,427人</td></tr></table> ②都道府県 <table><tr><td>職業能力開発校</td><td>152校</td></tr><tr><td>職業能力開発短期大学校</td><td>13校</td></tr><tr><td>障害者職業能力開発校</td><td>6校</td></tr></table> 【参考:都道府県実績(施設内)】 <table><tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>離職者訓練</td><td>11,912人</td><td>11,408人</td><td>10,925人</td><td>10,108人</td></tr><tr><td>学卒者訓練</td><td>13,659人</td><td>12,658人</td><td>13,045人</td><td>12,648人</td></tr><tr><td>在職者訓練</td><td>51,001人</td><td>53,446人</td><td>52,054人</td><td>49,261人</td></tr><tr><td>障害者訓練</td><td>284人</td><td>275人</td><td>278人</td><td>259人</td></tr></table> ③市 : 職業能力開発校: 1校 【参考:市実績(施設内)】 <table><tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>離職者訓練</td><td>32人</td><td>40人</td><td>36人</td><td>40人</td></tr></table>	職業能力開発促進センター	46所	職業能力開発大学校	10校	(附属短期大学校)	12校	職業能力開発短期大学校	1校	障害者職業能力開発校	13校		23年度	24年度	25年度	26年度	離職者訓練	30,727人	30,322人	29,899人	29,843人	学卒者訓練	6,353人	5,903人	5,764人	5,730人	在職者訓練	39,332人	49,555人	50,124人	51,137人	障害者訓練	1,644人	1,605人	1,494人	1,427人	職業能力開発校	152校	職業能力開発短期大学校	13校	障害者職業能力開発校	6校		23年度	24年度	25年度	26年度	離職者訓練	11,912人	11,408人	10,925人	10,108人	学卒者訓練	13,659人	12,658人	13,045人	12,648人	在職者訓練	51,001人	53,446人	52,054人	49,261人	障害者訓練	284人	275人	278人	259人		23年度	24年度	25年度	26年度	離職者訓練	32人	40人	36人	40人
職業能力開発促進センター	46所																																																																												
職業能力開発大学校	10校																																																																												
(附属短期大学校)	12校																																																																												
職業能力開発短期大学校	1校																																																																												
障害者職業能力開発校	13校																																																																												
	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																									
離職者訓練	30,727人	30,322人	29,899人	29,843人																																																																									
学卒者訓練	6,353人	5,903人	5,764人	5,730人																																																																									
在職者訓練	39,332人	49,555人	50,124人	51,137人																																																																									
障害者訓練	1,644人	1,605人	1,494人	1,427人																																																																									
職業能力開発校	152校																																																																												
職業能力開発短期大学校	13校																																																																												
障害者職業能力開発校	6校																																																																												
	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																									
離職者訓練	11,912人	11,408人	10,925人	10,108人																																																																									
学卒者訓練	13,659人	12,658人	13,045人	12,648人																																																																									
在職者訓練	51,001人	53,446人	52,054人	49,261人																																																																									
障害者訓練	284人	275人	278人	259人																																																																									
	23年度	24年度	25年度	26年度																																																																									
離職者訓練	32人	40人	36人	40人																																																																									

計画の内容	これまでの実績																																																		
⑤職業訓練の実施体制の整備	○委託訓練 専修学校等の民間教育訓練機関等を活用した多様な委託訓練を実施 【実績】 <table><tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>受講者数</td><td>106,473人</td><td>109,822人</td><td>100,110人</td><td>93,855人</td></tr><tr><td>就職率</td><td>66.8%</td><td>69.2%</td><td>72.0%</td><td>74.2%</td></tr></table> ※委託訓練の実施主体について、機構から都道府県への移管を進めた。 (24年度から原則として委託訓練の実施主体は都道府県のみ) ○求職者支援訓練 【実績（再掲）】 <table><tr><th></th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>受講者数</td><td>50,758人</td><td>98,541人</td><td>74,939人</td><td>55,003人</td></tr><tr><td>就職率(基礎コース)</td><td>73.4%</td><td>80.6%</td><td>83.3%</td><td>51.9%</td></tr><tr><td>就職率(実践コース)</td><td>75.1%</td><td>79.5%</td><td>84.1%</td><td>55.9%</td></tr></table> ※25年度の就職率は25年度に開始し26年4月末までに終了したコースのもの ii) 民間教育訓練機関等に対するノウハウの提供 都道府県や民間教育訓練機関に対して、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構の保有する就職支援に係るノウハウの提供を実施 【実績】 <table><tr><th>提供件数</th><th>23年度</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th></tr><tr><td>都道府県等</td><td>135件</td><td>462件</td><td>494件</td><td>434件</td></tr><tr><td>民間教育訓練機関等</td><td>297件</td><td>1,196件</td><td>949件</td><td>772件</td></tr></table>		23年度	24年度	25年度	26年度	受講者数	106,473人	109,822人	100,110人	93,855人	就職率	66.8%	69.2%	72.0%	74.2%		23年度	24年度	25年度	26年度	受講者数	50,758人	98,541人	74,939人	55,003人	就職率(基礎コース)	73.4%	80.6%	83.3%	51.9%	就職率(実践コース)	75.1%	79.5%	84.1%	55.9%	提供件数	23年度	24年度	25年度	26年度	都道府県等	135件	462件	494件	434件	民間教育訓練機関等	297件	1,196件	949件	772件
	23年度	24年度	25年度	26年度																																															
受講者数	106,473人	109,822人	100,110人	93,855人																																															
就職率	66.8%	69.2%	72.0%	74.2%																																															
	23年度	24年度	25年度	26年度																																															
受講者数	50,758人	98,541人	74,939人	55,003人																																															
就職率(基礎コース)	73.4%	80.6%	83.3%	51.9%																																															
就職率(実践コース)	75.1%	79.5%	84.1%	55.9%																																															
提供件数	23年度	24年度	25年度	26年度																																															
都道府県等	135件	462件	494件	434件																																															
民間教育訓練機関等	297件	1,196件	949件	772件																																															